

事業年報概要

1. 総括

平成 24 年度の医療保険制度の状況を、全国健康保険協会を中心に概観する。

平成 24 年度における制度改正としては、平成 24 年 4 月以降も、70 歳以上の一般の者の自己負担割合の軽減特例措置（1 割負担の据置き）が延長となった。

(1) 加入者数

平成 24 年度末現在の医療保障適用状況をみたものが、第 1 表である。加入者数は、全国健康保険協会（以下、「協会けんぽ」と略す。）が 3,510 万 3 千人、総人口の 27.6%、組合管掌健康保険（以下、「組合健保」と略す。）が 2,935 万 3 千人、同 23.0%、国民健康保険（以下、「国保」と略す。）が 3,767 万 5 千人、同 29.6% であり、この 3 制度で大半を占めている。また、全国健康保険協会（法第 3 条第 2 項被保険者）以下、「法第 3 条第 2 項」と略す。）は 1 万 9 千人、船員保険は 12 万 9 千人である。

制度別に加入者数の推移をみたものが、第 2 表である。協会けんぽは、平成 15 年度までは減少していたが、平成 16 年度から平成 19 年度までは増加しており、平成 20 年度は、75 歳以上の加入者

が後期高齢者医療制度の被保険者となり、75 歳以上の被保険者の 75 歳未満の被扶養者が国保の被保険者となったことなどから減少したが、平成 21 年度以降は増加している。法第 3 条第 2 項は毎年減少していたが、平成 19 年度以降はほぼ横ばいとなっている。

(2) 被保険者数

制度別に被保険者数の推移をみたものが、第 3 表である。協会けんぽは、平成 15 年度以降は増加していたが、平成 20 年度は減少し、平成 21 年度以降は増加している。組合健保は、平成 16 年度以降は増加していたが、平成 21 年度以降は減少となっている。法第 3 条第 2 項は毎年減少していたが、平成 19 年度以降はほぼ横ばいとなっている。共済組合は、平成 21 年度以降は増加していたが、平成 23 年度は減少している。過去 10 年間の年度平均増加率は、協会けんぽ、健保組合ともに 0.5% の増加となっており、法第 3 条第 2 項は 5.6% の大幅な減少となっている。

第 1 表 医療保障適用人口（平成 24 年度末）

| | 被保険者 | 被扶養者 | 計 | 構成比 |
|-------------|--------|--------|---------|-------|
| | 千人 | 千人 | 千人 | % |
| 総人口 | ・ | ・ | 127,354 | 100.0 |
| 協会けんぽ | 19,871 | 15,232 | 35,103 | 27.6 |
| 法第 3 条第 2 項 | 13 | 6 | 19 | 0.0 |
| 組合健保 | 15,537 | 13,816 | 29,353 | 23.0 |
| 船員保険 | 58 | 71 | 129 | 0.1 |
| 共済組合 | 4,515 | 4,589 | 9,104 | 7.1 |
| 国保 | 37,675 | ・ | 37,675 | 29.6 |
| 後期高齢者医療 | 15,168 | ・ | 15,168 | 11.9 |
| 生活保護法適用者 | ・ | ・ | 2,161 | 1.7 |

注 1. 総人口は人口推計月報（総務省統計局）平成 25 年 4 月 1 日現在（確定値）による。

2. 生活保護法適用者は、「被保護者調査（平成 25 年 3 月分）」（厚生労働省社会・援護局保護課）による。

3. 組合健保、船員保険、国保、後期高齢者医療は、速報値である。

4. 共済組合は、平成 23 年度末の数値である。

第2表 制度別加入者数の推移（年度末現在）

（単位：千人）

| 年度 | 協会けんぽ | 法第3条第2項 | 組合健保 | 船員保険 | 共済組合 | 国保 | 後期高齢者医療 |
|----|--------|---------|--------|------|-------|--------|---------|
| 14 | 35,851 | 34 | 30,568 | 198 | 9,790 | 50,297 | ・ |
| 15 | 35,522 | 31 | 30,144 | 185 | 9,739 | 51,236 | ・ |
| 16 | 35,616 | 28 | 29,990 | 174 | 9,711 | 51,579 | ・ |
| 17 | 35,650 | 25 | 30,119 | 168 | 9,587 | 51,627 | ・ |
| 18 | 35,938 | 22 | 30,474 | 161 | 9,437 | 51,268 | ・ |
| 19 | 36,294 | 18 | 30,860 | 157 | 9,373 | 50,724 | ・ |
| 20 | 34,705 | 17 | 30,337 | 144 | 9,026 | 39,492 | 13,458 |
| 21 | 34,828 | 17 | 29,951 | 140 | 9,121 | 39,098 | 13,894 |
| 22 | 34,845 | 18 | 29,609 | 136 | 9,192 | 38,769 | 14,341 |
| 23 | 34,877 | 18 | 29,504 | 132 | 9,104 | 38,313 | 14,733 |
| 24 | 35,103 | 19 | 29,353 | 129 | - | 37,675 | 15,168 |

注1．協会けんぽの平成20年9月以前は、政府管掌健康保険に係るものである。

2．平成24年度の組合健保、船員保険、国保、後期高齢者医療は、速報値である。

第3表 被用者保険の制度別被保険者数の推移（年度末現在）

（単位：千人）

| 年度 | 協会けんぽ | 法第3条第2項 | 組合健保 | 船員保険 | 共済組合 | 被用者保険計 |
|----|--------|---------|--------|------|-------|--------|
| 14 | 18,812 | 22 | 14,790 | 73 | 4,434 | 38,132 |
| 15 | 18,815 | 19 | 14,655 | 69 | 4,431 | 37,991 |
| 16 | 18,931 | 17 | 14,787 | 66 | 4,449 | 38,250 |
| 17 | 19,156 | 15 | 15,054 | 65 | 4,424 | 38,715 |
| 18 | 19,501 | 13 | 15,456 | 63 | 4,399 | 39,434 |
| 19 | 19,807 | 11 | 15,871 | 63 | 4,397 | 40,149 |
| 20 | 19,496 | 11 | 15,906 | 62 | 4,396 | 39,868 |
| 21 | 19,517 | 11 | 15,722 | 61 | 4,468 | 39,777 |
| 22 | 19,580 | 12 | 15,574 | 60 | 4,526 | 39,752 |
| 23 | 19,631 | 12 | 15,553 | 59 | 4,515 | 39,769 |
| 24 | 19,871 | 13 | 15,537 | 58 | - | - |

注1．協会けんぽの平成20年9月以前は、政府管掌健康保険に係るものである。

2．平成24年度の組合健保、船員保険は、速報値である。

(3) 標準報酬月額 averages

制度別に標準報酬月額の平均の推移をみたものが、第4表である。平成24年度末の協会けんぽは27万6千円、組合健保は36万6千円であり、前年度と比較すると、協会けんぽは0.5%の増加、組合健保は0.7%増加している。また、法第3条第2項は1万4千円（平均標準賃金日額）となっている。なお、平成15年度における船員保険の伸び率の増加は早見表廃止の影響によるものである。

協会けんぽと組合健保の標準報酬月額の平均の対前年度増加率の推移をみたものが、第1図である。協会けんぽと組合健保を比べると、平成16年度までは組合健保の方が高めに推移し、平成17

年度から平成19年度までは協会けんぽの方が若干高く推移していたが、平成20年度と平成21年度は同程度であり、平成22年度以降は組合健保の方が高めに推移している。過去10年間の年度平均増加率は、協会けんぽは0.3%の減少、組合健保は0.1%の減少となっており、法第3条第2項は0.7%の増加となっている。

第4表 制度別標準報酬月額平均と対前年伸び率（年度末現在）

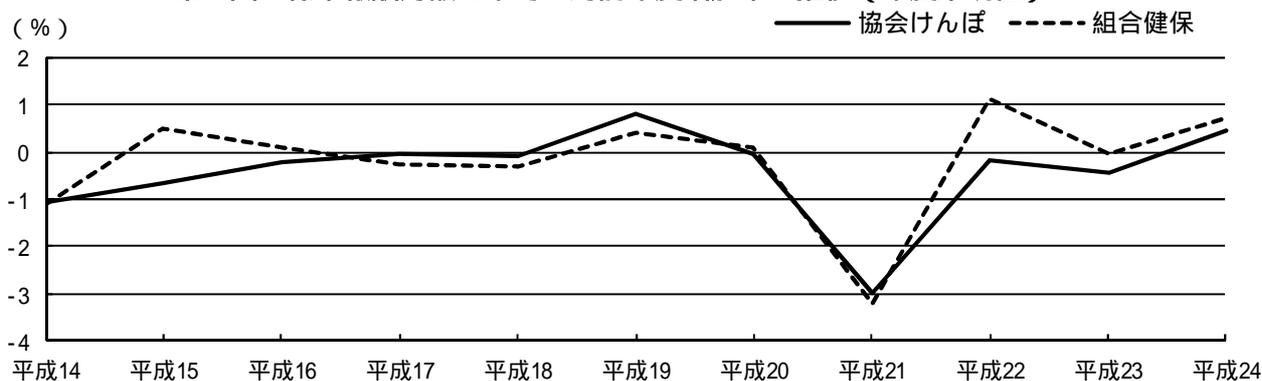
| 年度 | 協会けんぽ | 法第3条第2項 (日額) | 組合健保 | 船員保険 | 共済組合 | 国保 | 後期高齢者医療 |
|-------|---------|-----------------|---------|---------|---------|-------|---------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 千円 | 千円 |
| 14 | 286,186 | 12,746 | 369,726 | 369,469 | 434,960 | 1,764 | ・ |
| 15 | 284,274 | 12,360 | 371,556 | 386,646 | 430,901 | 1,701 | ・ |
| 16 | 283,624 | 12,348 | 371,872 | 383,845 | 430,139 | 1,650 | ・ |
| 17 | 283,466 | 12,577 | 370,811 | 381,364 | 430,792 | 1,687 | ・ |
| 18 | 283,218 | 12,721 | 369,609 | 383,848 | 426,742 | 1,667 | ・ |
| 19 | 285,468 | 13,179 | 371,037 | 395,526 | 426,236 | 1,669 | ・ |
| 20 | 285,384 | 12,923 | 371,304 | 398,822 | 418,779 | 1,680 | 887 |
| 21 | 276,892 | 12,806 | 359,340 | 395,175 | 425,882 | 1,580 | 842 |
| 22 | 276,392 | 13,236 | 363,306 | 392,609 | 419,583 | 1,451 | 796 |
| 23 | 275,151 | 13,570 | 363,149 | 392,249 | 421,100 | 1,416 | 798 |
| 24 | 276,414 | 13,601 | 365,773 | 394,253 | - | - | 797 |
| | % | % | % | % | % | % | % |
| 15 | 0.7 | 3.0 | 0.5 | 4.6 | 0.9 | 3.6 | ・ |
| 16 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 0.7 | 0.2 | 3.0 | ・ |
| 17 | 0.1 | 1.9 | 0.3 | 0.6 | 0.2 | 2.2 | ・ |
| 18 | 0.1 | 1.1 | 0.3 | 0.7 | 0.9 | 1.2 | ・ |
| 19 | 0.8 | 3.6 | 0.4 | 3.0 | 0.1 | 0.1 | ・ |
| 20 | 0.0 | 1.9 | 0.1 | 0.8 | 1.7 | 0.7 | ・ |
| 21 | 3.0 | 0.9 | 3.2 | 0.9 | 1.7 | 6.0 | 5.1 |
| 22 | 0.2 | 3.4 | 1.1 | 0.6 | 1.5 | 8.2 | 5.5 |
| 23 | 0.4 | 2.5 | 0.0 | 0.1 | 0.4 | 2.4 | 0.3 |
| 24 | 0.5 | 0.2 | 0.7 | 0.5 | - | - | 0.1 |
| 10年平均 | 0.3 | 0.7 | 0.1 | 0.7 | - | - | - |

注1. 協会けんぽの平成20年9月以前は、政府管掌健康保険に係るものである。

2. 国保と後期高齢者医療は「旧ただし書方式による前年所得（基礎控除前）」であり、国保は1世帯当たり、後期高齢者医療は被保険者1人当たりの額である。

3. 平成24年度の組合健保、船員保険は、速報値である。

第1図 標準報酬月額平均の対前年度増加率の推移（年度末現在）



注. 協会けんぽの平成20年9月以前は、政府管掌健康保険に係るものである。

(4) 医療費及び加入者1人当たり医療費

制度別に医療費総額の推移をみたものが、第5表である。協会けんぽは、平成16年度以降、加入者数の増加等により増加している。法第3条第2項は、加入者数の減少に伴い減少傾向にある。

制度別の加入者1人当たり医療費の推移をみたものが、第6表である。平成24年度の協会けんぽ

は16万1千円、組合健保は14万4千円であり、前年度と比較すると、協会けんぽは1.2%、組合健保は1.3%増加している。また、法第3条第2項は10万5千円となっており、前年度と比較すると9.1%減少している。協会けんぽと組合健保の加入者1人当たり医療費の対前年度増加率の推移をみたものが、第2図である。協会けんぽと組合

健保を比べると、平成16年度までは組合健保の方が高めに推移していたが、平成17年度以降はほぼ同程度の推移となり、平成21年度以降は組合健保の方が高くなっている。過去10年間の年度平均増加率は、協会けんぽは1.5%、組合健保は1.8%の

増加となっているが、法第3条第2項は4.9%の減少となっている。

第5表 制度別医療費総額の推移（4月～翌年3月）

（単位：億円）

| 年度 | 協会けんぽ | 法第3条第2項 | 組合健保 | 船員保険 | 共済組合 | 国保 | 後期高齢者医療 | 計 |
|----|--------|---------|--------|------|--------|---------|---------|---------|
| 14 | 47,330 | 60 | 36,052 | 296 | 11,815 | 77,805 | 116,924 | 290,283 |
| 15 | 46,289 | 43 | 35,488 | 277 | 11,816 | 84,735 | 117,007 | 295,656 |
| 16 | 47,127 | 40 | 35,906 | 264 | 11,790 | 90,278 | 115,731 | 301,136 |
| 17 | 48,450 | 38 | 36,759 | 264 | 12,222 | 96,946 | 116,227 | 310,905 |
| 18 | 48,941 | 34 | 37,189 | 256 | 12,054 | 100,333 | 112,202 | 311,010 |
| 19 | 50,661 | 27 | 38,412 | 262 | 12,153 | 106,287 | 112,839 | 320,641 |
| 20 | 51,876 | 23 | 39,519 | 263 | 12,336 | 108,209 | 114,435 | 326,662 |
| 21 | 52,832 | 22 | 40,162 | 258 | 12,580 | 110,787 | 120,869 | 337,509 |
| 22 | 54,515 | 23 | 41,062 | 242 | 13,126 | 113,285 | 127,554 | 349,806 |
| 23 | 55,615 | 21 | 41,917 | 244 | 13,451 | 115,850 | 133,486 | 360,583 |
| 24 | 56,476 | 20 | 42,320 | 242 | - | 116,546 | - | - |

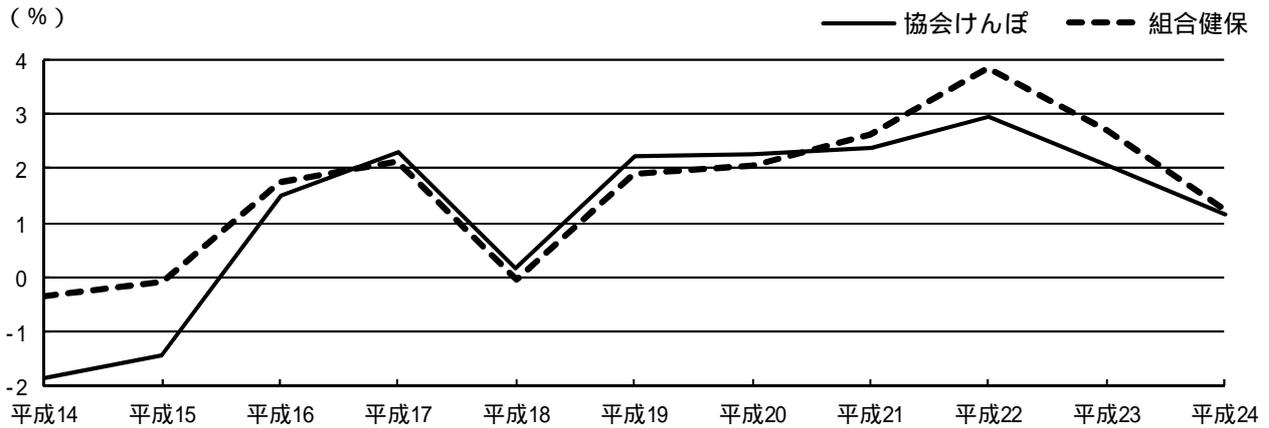
- 注1. 協会けんぽの平成20年9月以前は、政府管掌健康保険に係るものである。
 2. 共済組合は、2月～翌年1月である。
 3. 後期高齢者医療の平成20年3月以前は、老人保健法による医療の対象者に係るものである。
 4. 平成24年度の組合健保、船員保険、国保は、速報値である。

第6表 制度別加入者1人当たり医療費の推移（4月～翌年3月）

| 年度 | 協会けんぽ | 法第3条第2項 | 組合健保 | 船員保険 | 共済組合 | 国保 | 後期高齢者医療 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 14 | 138,344 | 174,801 | 120,213 | 157,419 | 126,262 | 209,559 | 734,111 |
| 15 | 136,382 | 145,323 | 120,108 | 157,975 | 126,697 | 219,340 | 758,466 |
| 16 | 138,402 | 145,533 | 122,200 | 160,047 | 126,953 | 228,008 | 782,867 |
| 17 | 141,570 | 150,950 | 124,790 | 164,910 | 132,320 | 241,318 | 823,032 |
| 18 | 141,797 | 154,025 | 124,753 | 166,297 | 132,338 | 248,031 | 832,780 |
| 19 | 144,955 | 148,472 | 127,137 | 174,749 | 134,448 | 263,592 | 871,115 |
| 20 | 148,205 | 141,401 | 129,749 | 180,138 | 137,101 | 272,404 | 864,919 |
| 21 | 151,739 | 125,839 | 133,137 | 181,406 | 139,622 | 280,339 | 885,340 |
| 22 | 156,212 | 129,283 | 138,224 | 175,082 | 144,260 | 288,962 | 907,216 |
| 23 | 159,465 | 115,946 | 141,999 | 182,340 | 147,592 | 298,803 | 921,620 |
| 24 | 161,306 | 105,434 | 143,778 | 185,381 | - | 305,432 | - |
| | % | % | % | % | % | % | % |
| 15 | 1.4 | 16.9 | 0.1 | 0.4 | 0.3 | 4.7 | 3.3 |
| 16 | 1.5 | 0.1 | 1.7 | 1.3 | 0.2 | 4.0 | 3.2 |
| 17 | 2.3 | 3.7 | 2.1 | 3.0 | 4.2 | 5.8 | 5.1 |
| 18 | 0.2 | 2.0 | 0.0 | 0.8 | 0.0 | 2.8 | 1.2 |
| 19 | 2.2 | 3.6 | 1.9 | 5.1 | 1.6 | 6.3 | 4.6 |
| 20 | 2.2 | 4.8 | 2.1 | 3.1 | 2.0 | 3.3 | 0.7 |
| 21 | 2.4 | 11.0 | 2.6 | 0.7 | 1.8 | 2.9 | 2.4 |
| 22 | 2.9 | 2.7 | 3.8 | 3.5 | 3.3 | 3.1 | 2.5 |
| 23 | 2.1 | 10.3 | 2.7 | 4.1 | 2.3 | 3.4 | 1.6 |
| 24 | 1.2 | 9.1 | 1.3 | 1.7 | - | 2.2 | - |
| 10年平均 | 1.5 | 4.9 | 1.8 | 1.6 | - | 3.8 | - |

- 注1. 協会けんぽの平成20年9月以前は、政府管掌健康保険に係るものである。
 2. 共済組合は、2月～翌年1月である。
 3. 後期高齢者医療の平成20年3月以前は、老人保健法による医療の対象者に係るものである。
 4. 平成24年度の組合健保、船員保険、国保は、速報値である。

第2図 加入者1人当たり医療費の伸び率の推移



注：協会けんぽの平成20年9月以前は、政府管掌健康保険に係るものである。

2. 協会けんぽ（一般被保険者）

(1) 適用状況

平成24年度末の被保険者数(法第3条第2項を除く)は1,987万人(前年度末より24万人、1.2%増)被扶養者数は1,523万2千人(同1万4千人、0.1%減)であり、扶養率は0.767(同0.01ポイント減)である。

被保険者数を男女別にみると、男子1,216万2千人であり、女子は770万9千人であり、前年度末に比べると男子は0.9%増、女子は1.7%増となっている。被保険者のうち女子の占める割合は38.8%である。

平成24年度末の適用事業所数は163万6千であり、前年度末より0.9%増加している。1事業所当たりの被保険者数は0.3%増加して12.15人となっている。

平成14年度以降の適用種類別の被保険者数の推移をみたものが、第3図である。強制適用被保険者数は、平成9年度から減少傾向が継続していたが、平成15年度から増加し、平成19年度には1,915万9千人となったが、平成20年度は後期高齢者医療制度創設の影響などのため、前年度末と比べて34万6千人(1.8%)の減少となっており、平成21年度においても減少したが、平成22年度以降は増加傾向にあり、平成24年度は前年度末と比べて25万8千人(1.4%)の増加となっている。平成24年度末の任意適用被保険者数は22万7千人(対前年同期比0.6%減)任意継続被保険者数

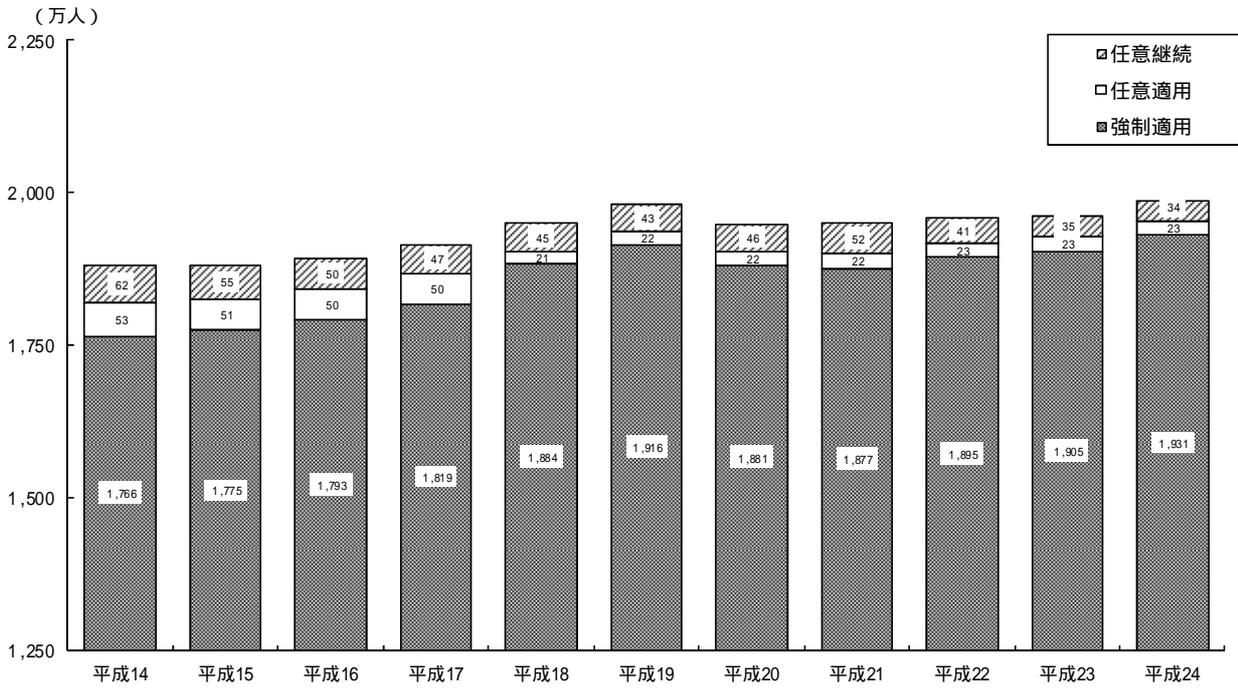
は減少となっており、平成22年4月1日からの国民健康保険料(税)の軽減制度の施行が減少理由の一つと考えられ、33万8千人(同4.6%減)となっている。

平成24年10月1日現在の標準報酬月額別の分布を協会けんぽと組合健保で比較したものが、第4図である。協会けんぽは組合健保に比べて相対的に低い月額に多く分布している。このため、標準報酬月額の平均(平成24年10月1日現在)は、協会けんぽは277,658円であり、組合健保(特例退職被保険者を除く)の369,295円に比べて9万円以上低くなっている。

平成24年度の被保険者1人当たり標準賞与額の平均は29万7千円、前年度と比べて0.3%の減少となっている。

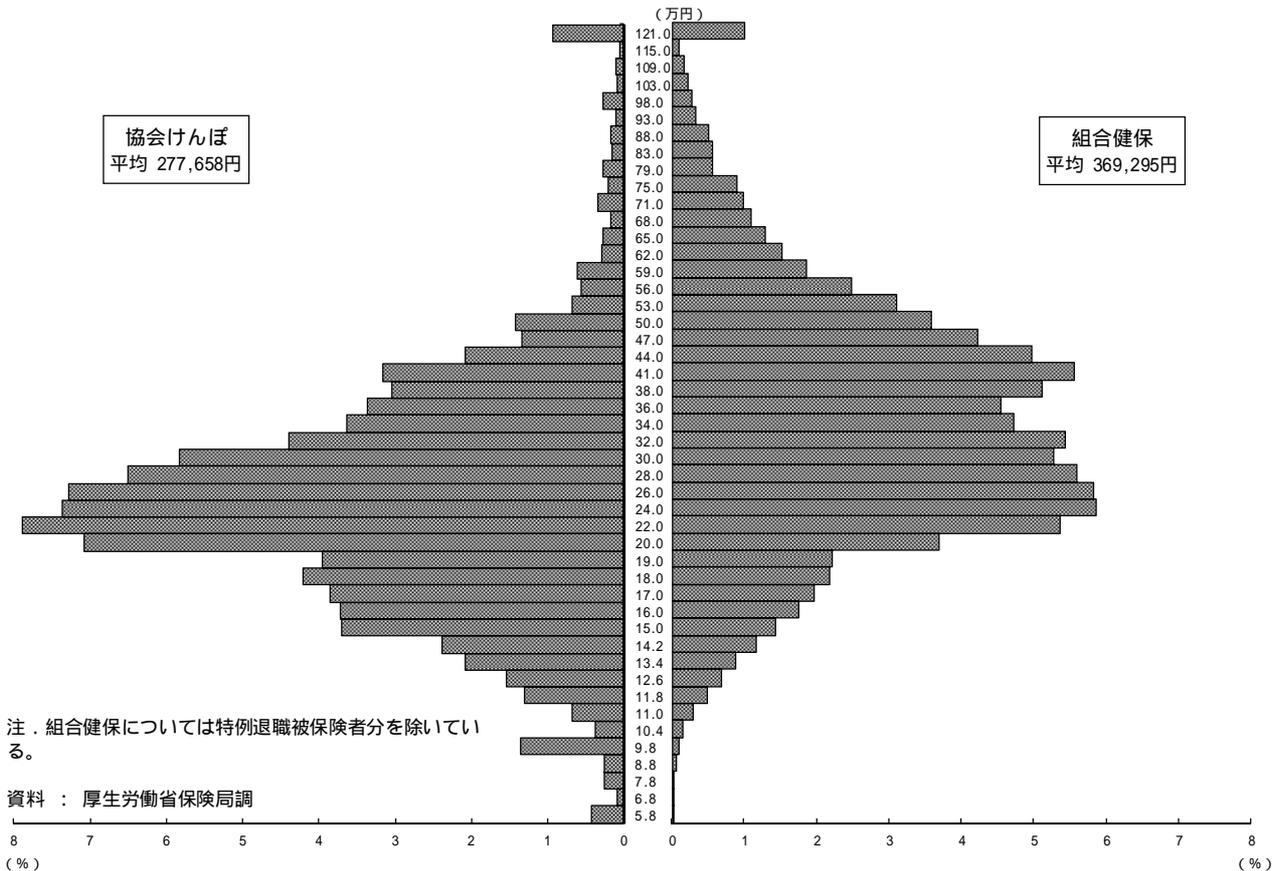
被保険者及び被扶養者の年齢階級別分布(平成24年10月1日現在)をみたものが、第5図である。被保険者は、35~39歳が13.0%と最も多く、次いで40~44歳が12.3%、30~34歳が11.5%、25~29歳、45~49歳が10.6%となっている。60歳以上は、60~64歳9.7%、65~69歳3.8%、70歳以上1.5%となっている。また、15~19歳は0.8%である。被扶養者は、子供が61.5%、配偶者が33.5%、直系尊属が4.0%、その他が1.0%であり、特に20歳未満の子供が52.0%を占めている。平均年齢は、被保険者44.0歳、被扶養者26.4歳である。

第3図 協会けんぽの被保険者数の推移（年度末現在）

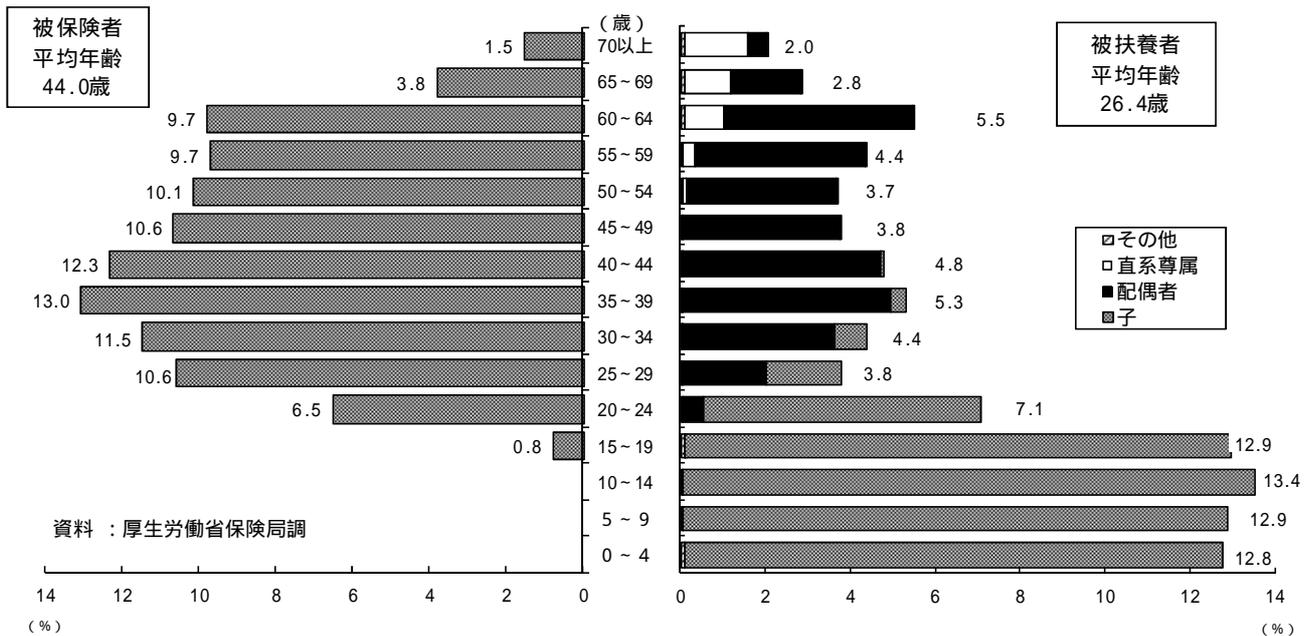


注：平成20年9月以前は、政府管掌健康保険に係るものである。

第4図 協会けんぽの標準報酬月額別被保険者の構成割合（平成24年度）



第5図 協会けんぽの加入者の年齢階級別構成割合（平成24年度）



(2) 給付状況

平成24年度の保険給付費は4兆7,487億円となり、前年度と比べ1.6%増加している。

加入者1人当たり保険給付費は135,631円（対前年度比1.2%増）であり、このうち加入者1人当たり医療給付費は124,854円（対前年度比1.5%増）、加入者1人当たりその他の現金給付費は10,777円（対前年度比1.9%減）となっている。被保険者・被扶養者別に1人当たりその他の現金給付費をみると、被保険者分は13,517円、被扶養者分は7,177円となっており、被保険者分は被扶養者分の1.9倍となっている。

保険給付費の内訳をみたものが、第7表である。被保険者分は全体の52.6%、被扶養者分は41.1%であり、高齢受給者等の保険給付費は全体の6.0%である。保険給付費のうち、医療給付費は4兆3,714億円で92.1%を占めており、前年度に比べ800億円（1.9%）増加している。医療給付費の79.5%を占めている診療費部分は3兆4,762億円で前年度に比べ756億円（2.2%）増加している。

保険給付費のうち、その他の現金給付費は3,773億円となっており、前年度に比べて1.5%の減少となっている。その他の現金給付費を被保険者・被扶養者別にみると、被保険者分は2,687億円、被扶養者分は1,086億円であり、被保険者分

は0.6%減、被扶養者分は3.8%減となっている。その他の現金給付費のうち41.8%は傷病手当金で1,579億円（対前年度比2.6%減）である。また、その他の現金給付費のうち44.2%は出産育児一時金で1,668億円（対前年度比1.9%減）となっている。

平成24年度の実効給付率は77.4%であり、前年度と比べ0.2ポイント増加している。

(3) 医療費の状況

平成24年度の医療費は5兆6,476円となり、前年度と比べ1.5%増加している。

加入者1人当たり医療費は161,306円であり、前年度に比べ1.2%増加している。

医療費の内訳をみたものが、第8表である。入院は1兆5,827億円、全体の28.0%、入院外は2兆2,606億円、同40.0%、歯科は6,163億円、同10.9%、薬剤支給は1兆201億円、同18.1%となっている。

第7表 協会けんぽの保険給付費の状況（平成24年度）

(単位: 億円)

| | 被保険者 | 被扶養者 | 高齢一般 | 高齢一定 | 世帯合算 | 介護合算 | 合計 | 割合 |
|----------------------------------|--------|--------|-------|------|------|------|--------|--------|
| 医療給付費 | 22,297 | 18,411 | 2,444 | 386 | 176 | 0.0 | 43,714 | 92.1% |
| 入院 | 6,570 | 5,946 | 967 | 151 | | | 13,636 | 28.7% |
| 入院外 | 8,562 | 7,176 | 864 | 140 | | | 16,742 | 35.3% |
| 歯科 | 2,576 | 1,643 | 142 | 23 | | | 4,384 | 9.2% |
| 薬剤支給 | 3,834 | 3,048 | 438 | 69 | | | 7,389 | 15.6% |
| 入院時食事療養費・生活療養費 (標準負担額差額支給を除く) | 142 | 161 | 27 | 3 | | | 334 | 0.7% |
| 訪問看護療養費 | 9 | 43 | 4 | 0.5 | | | 56 | 0.1% |
| 療養費 | 466 | 284 | | | | | 750 | 1.6% |
| 高額療養費 | 136 | 110 | | | 176 | | 423 | 0.9% |
| その他 | 0.1 | 0.1 | | | | 0.0 | 0.2 | 0.0% |
| その他現金給付費 | 2,687 | 1,086 | | | | | 3,773 | 7.9% |
| 傷病手当金 | 1,579 | | | | | | 1,579 | 3.3% |
| 埋葬料 | 12 | 8 | | | | | 20 | 0.0% |
| 出産育児一時金 | 591 | 1,077 | | | | | 1,668 | 3.5% |
| 出産手当金 | 506 | | | | | | 506 | 1.1% |
| 合計 | 24,984 | 19,497 | 2,444 | 386 | 176 | 0.0 | 47,487 | 100.0% |

注1. 被保険者及び被扶養者の「その他」は、入院時食事療養費・生活療養費(標準負担額差額支給)と移送費の合計である。

2. 高齢受給者の現金給付費は、被保険者、被扶養者の現金給付費に含まれている。

第8表 協会けんぽの医療費の状況（平成24年度）

(単位: 億円)

| | 被保険者 | 被扶養者 | 高齢一般 | 高齢一定 | 合計 | 割合 |
|----------------|--------|--------|-------|------|--------|--------|
| 入院 | 7,673 | 6,947 | 1,037 | 170 | 15,827 | 28.0% |
| 入院外 | 11,794 | 9,586 | 1,037 | 190 | 22,606 | 40.0% |
| 歯科 | 3,662 | 2,293 | 175 | 32 | 6,163 | 10.9% |
| 薬剤支給 | 5,404 | 4,162 | 539 | 96 | 10,201 | 18.1% |
| 入院時食事療養費・生活療養費 | 233 | 265 | 44 | 5 | 547 | 1.0% |
| 訪問看護療養費 | 13 | 59 | 4 | 1 | 76 | 0.1% |
| 療養費 | 660 | 396 | | | 1,056 | 1.9% |
| 移送費 | 0.0 | 0.0 | | | 0.1 | 0.0% |
| 合計 | 29,438 | 23,708 | 2,837 | 494 | 56,476 | 100.0% |

注 高齢受給者の療養費及び移送費は、被保険者、被扶養者の療養費及び移送費に含まれている。

3. 協会けんぽ（一般被保険者）の都道府県別の状況

(1) 適用状況

平成 24 年度の適用状況を都道府県別にみたものが、第 9 表である。

平成 24 年度末現在の加入者数が最も多いのは東京都で 3,657 千人であり、最も少ない鳥取県の 198 千人に比べ、約 19 倍の水準となっている。

扶養率が最も高いのは沖縄県で 0.955 であり、ついで、奈良県が 0.907、和歌山県が 0.852 となっている。一方、最も低いのは東京都で 0.657 であり、ついで、富山県が 0.685、山形県が 0.686 となっている。

平均総報酬額が最も高いのは東京都で 4,152 千円であり、最も低い沖縄県の 2,994 千円に比べ、約 1.4 倍の水準となっている。

平成 24 年 10 月 1 日現在の加入者の平均年齢が最も高いのは秋田県で 38.3 歳であり、ついで、北海道が 38.0 歳、東京都及び山口県が 37.2 歳となっている。一方、最も低いのは沖縄県で 33.2 歳であり、ついで、愛知県、宮崎県及び鹿児島県が 35.6 歳となっている。

(2) 医療費の状況

平成 24 年度の 1 人当たり医療費を都道府県別にみたものが、第 6 図である。

1 人当たり医療費が最も高いのは佐賀県で、全国平均の 161,306 円と比べ、+16,729 円であり、その内訳は、入院が +11,784 円、入院外が +4,735 円、歯科が 244 円、その他が +453 円となっている。一方、最も低いのは沖縄県で、全国平均と比べ、15,363 円であり、その内訳は、入院が +1,841 円、入院外が 13,416 円、歯科が 2,906 円、その他が 882 円となっている。

都道府県別の 1 人当たり医療費は、各都道府県の加入者の年齢構成の違いの影響を受ける。この年齢構成の違いによる医療費の格差を除去した指数（以下、「地域差指数」という。）を都道府県別にみたものが、第 7 図である。

1 人当たり医療費（第 6 図）と地域差指数（第 7 図）を比べると、1 人当たり医療費が高い都道府県をみると、佐賀県が最も高いことに変わりはないが、2 番目に高い北海道は、平均年齢が高いこ

ともあり、地域差指数は、高い方から数えて 5 番目の都道府県となっている。逆に、1 人当たり医療費が最も低い沖縄県は、平均年齢が低いこともあり、年齢構成の違いによる影響を除去した地域差指数では、低い方から数えて 14 番目の都道府県となっている。

地域差指数の高い 10 都道府県について、内訳をみると、熊本県の入院外を除き、いずれも入院及び入院外が全国平均を超えている。特に、佐賀県、福岡県、徳島県、岡山県、熊本県では、入院医療費が高いことが、地域差指数が高い大きな要因となっている。

地域差指数の低い 10 都道府県について、内訳をみると、茨城県、埼玉県以外の都道府県では、入院、入院外、歯科、その他の全てが全国平均未満となっている。特に、長野県、茨城県、福島県では、入院外医療費が低いことが、地域差指数が低い大きな要因となっている。

地域差指数が最も高い佐賀県と、最も低い長野県について、地域差指数の全国値との差の内訳を年齢階級別にみたものが、第 8 図である。

佐賀県では、全ての年齢階級で入院がプラスに寄与しており、特に 55～64 歳及び 70 歳～の各層で寄与が大きくなっている。また、0～4 歳では、入院外の寄与が大きくなっている。長野県では、全ての年齢階級で入院外がマイナスに寄与しており、特に 0～4 歳で寄与が大きくなっている。

上記 2 県について、各年齢階級の 1 人当たり医療費の全国平均との乖離率をみたものが、第 9 図である。

佐賀県では、0～4 歳、20～29 歳、60 歳以上の各層で乖離率が大きくなっている。長野県では、全ての年齢階級がマイナスの乖離率となる中で、0～4 歳の乖離幅が最も大きく、35～64 歳の各層ではおおむね同程度の乖離率となっている。

第 8 図と第 9 図を比較すると、佐賀県、長野県ともに、地域差指数に対して寄与が大きい年齢層と、年齢階級別の 1 人当たり医療費の全国平均との乖離率が大きい年齢層には差異がみられる。

（注）地域差指数の計算は、以下の算式による。

$$\text{A 県の地域差指数} = \left(\text{A 県の年齢階級別加入者 1 人当たり医療費} \times \text{全国の年齢階級別加入者数ウェイト} \right) \div \text{全国の加入者 1 人当たり医療費}$$

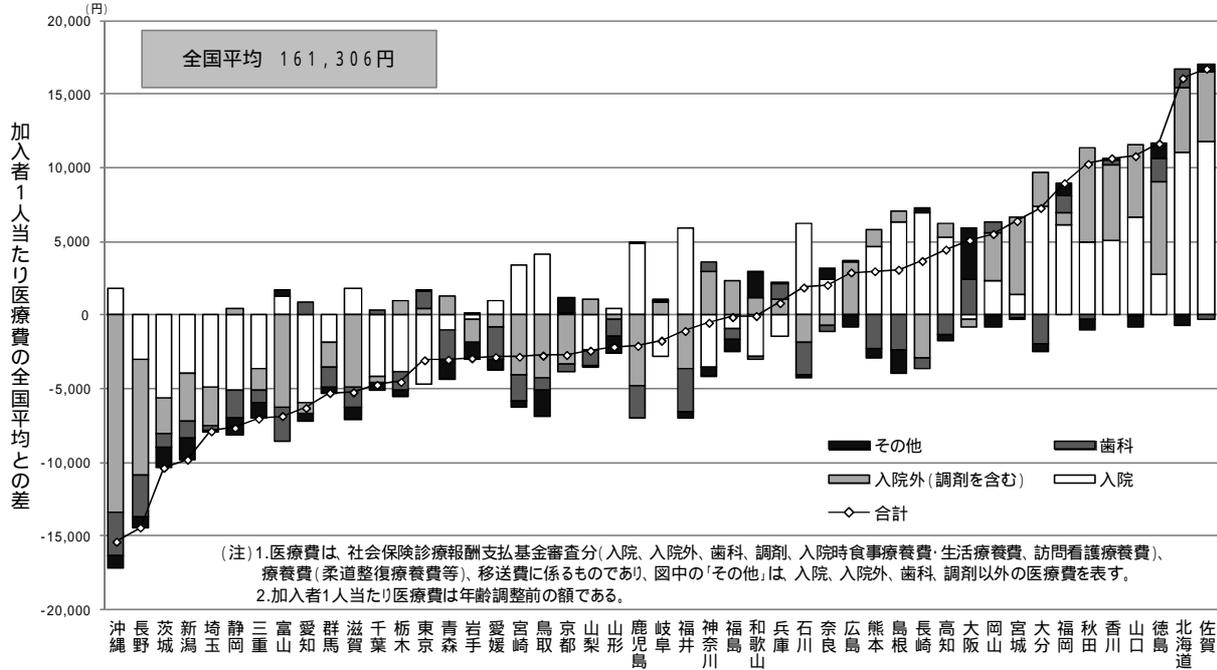
第9表 都道府県別適用状況(平成24年度)

| | 加入者数 | | 扶養率 | 平均総報酬額 | 平均年齢 | | | |
|-------|--------|--------|--------|--------|-------|------|------|------|
| | 被保険者 | 被扶養者 | | | 加入者 | 被保険者 | 被扶養者 | |
| | 千人 | 千人 | 千人 | 千円 | 歳 | 歳 | 歳 | |
| 全 国 | 35,103 | 19,871 | 15,232 | 0.767 | 3,701 | 36.4 | 44.0 | 26.4 |
| 北海道 | 1,694 | 949 | 745 | 0.785 | 3,428 | 38.0 | 45.2 | 28.8 |
| 青 森 | 419 | 241 | 179 | 0.742 | 3,051 | 36.9 | 44.0 | 27.2 |
| 岩 手 | 408 | 239 | 170 | 0.710 | 3,097 | 37.1 | 44.3 | 26.8 |
| 宮 城 | 662 | 380 | 282 | 0.742 | 3,413 | 36.6 | 43.7 | 26.9 |
| 秋 田 | 335 | 194 | 141 | 0.726 | 3,040 | 38.3 | 44.9 | 29.1 |
| 山 形 | 382 | 226 | 155 | 0.686 | 3,183 | 36.9 | 44.0 | 26.3 |
| 福 島 | 618 | 356 | 262 | 0.736 | 3,362 | 36.3 | 43.8 | 26.1 |
| 茨 城 | 602 | 348 | 254 | 0.730 | 3,753 | 36.2 | 43.5 | 26.0 |
| 栃 木 | 487 | 281 | 206 | 0.734 | 3,666 | 36.3 | 43.6 | 26.2 |
| 群 馬 | 567 | 314 | 252 | 0.803 | 3,704 | 36.4 | 44.3 | 26.6 |
| 埼 玉 | 1,063 | 599 | 464 | 0.775 | 3,882 | 36.5 | 44.3 | 26.4 |
| 千 葉 | 738 | 426 | 313 | 0.735 | 3,803 | 37.0 | 44.4 | 26.8 |
| 東 京 | 3,657 | 2,207 | 1,450 | 0.657 | 4,152 | 37.2 | 43.6 | 27.4 |
| 神奈川 | 1,240 | 714 | 527 | 0.738 | 4,105 | 37.0 | 44.6 | 26.6 |
| 新 潟 | 802 | 459 | 342 | 0.745 | 3,436 | 36.9 | 44.4 | 26.7 |
| 富 山 | 390 | 232 | 159 | 0.685 | 3,671 | 36.9 | 44.7 | 25.4 |
| 石 川 | 417 | 243 | 174 | 0.715 | 3,599 | 36.2 | 44.1 | 25.1 |
| 福 井 | 290 | 170 | 120 | 0.704 | 3,551 | 36.4 | 44.3 | 24.9 |
| 山 梨 | 235 | 132 | 103 | 0.784 | 3,655 | 36.6 | 44.6 | 26.2 |
| 長 野 | 616 | 350 | 266 | 0.761 | 3,575 | 36.5 | 44.7 | 25.5 |
| 岐 阜 | 703 | 382 | 321 | 0.841 | 3,819 | 36.0 | 44.2 | 26.0 |
| 静 岡 | 941 | 546 | 394 | 0.722 | 3,784 | 36.7 | 44.5 | 25.7 |
| 愛 知 | 2,224 | 1,233 | 991 | 0.804 | 4,060 | 35.6 | 43.2 | 25.9 |
| 三 重 | 480 | 272 | 207 | 0.762 | 3,756 | 36.2 | 43.8 | 26.2 |
| 滋 賀 | 336 | 186 | 150 | 0.806 | 3,768 | 35.8 | 43.6 | 26.1 |
| 京 都 | 843 | 470 | 373 | 0.793 | 3,842 | 36.2 | 43.7 | 26.7 |
| 大 阪 | 3,017 | 1,637 | 1,380 | 0.843 | 4,005 | 36.0 | 43.6 | 26.9 |
| 兵 庫 | 1,390 | 764 | 626 | 0.819 | 3,862 | 36.2 | 43.9 | 26.7 |
| 奈 良 | 300 | 157 | 143 | 0.907 | 3,707 | 36.2 | 44.1 | 27.5 |
| 和歌山 | 289 | 156 | 133 | 0.852 | 3,569 | 36.0 | 44.0 | 26.5 |
| 鳥 取 | 198 | 116 | 82 | 0.710 | 3,169 | 36.5 | 44.2 | 25.4 |
| 島 根 | 258 | 150 | 108 | 0.719 | 3,273 | 36.6 | 44.5 | 25.5 |
| 岡 山 | 696 | 395 | 301 | 0.761 | 3,581 | 35.8 | 43.7 | 25.3 |
| 広 島 | 1,008 | 563 | 445 | 0.792 | 3,684 | 36.1 | 44.3 | 25.7 |
| 山 口 | 422 | 241 | 180 | 0.748 | 3,558 | 37.2 | 45.1 | 26.5 |
| 徳 島 | 262 | 151 | 111 | 0.735 | 3,373 | 36.6 | 44.0 | 26.5 |
| 香 川 | 367 | 209 | 158 | 0.759 | 3,521 | 36.4 | 44.3 | 25.9 |
| 愛 媛 | 516 | 285 | 232 | 0.813 | 3,494 | 35.8 | 43.7 | 25.9 |
| 高 知 | 252 | 147 | 106 | 0.719 | 3,333 | 36.5 | 44.4 | 25.4 |
| 福 岡 | 1,754 | 971 | 782 | 0.805 | 3,573 | 36.0 | 43.7 | 26.3 |
| 佐 賀 | 290 | 162 | 128 | 0.793 | 3,261 | 36.0 | 44.0 | 25.7 |
| 長 崎 | 452 | 252 | 200 | 0.794 | 3,291 | 36.2 | 44.2 | 25.9 |
| 熊 本 | 586 | 333 | 253 | 0.759 | 3,253 | 35.8 | 43.8 | 25.1 |
| 大 分 | 411 | 230 | 181 | 0.788 | 3,310 | 36.6 | 44.5 | 26.5 |
| 宮 崎 | 385 | 216 | 168 | 0.779 | 3,185 | 35.6 | 44.1 | 24.6 |
| 鹿 児 島 | 595 | 329 | 266 | 0.808 | 3,251 | 35.6 | 44.2 | 24.7 |
| 沖 縄 | 505 | 258 | 247 | 0.955 | 2,994 | 33.2 | 42.4 | 23.5 |

(注) 1. 加入者数、扶養率は年度末現在、平均年齢は平成24年10月1日現在。
 2. 平均総報酬額は、総報酬額の年度累計を年間の平均被保険者数で除したものである。

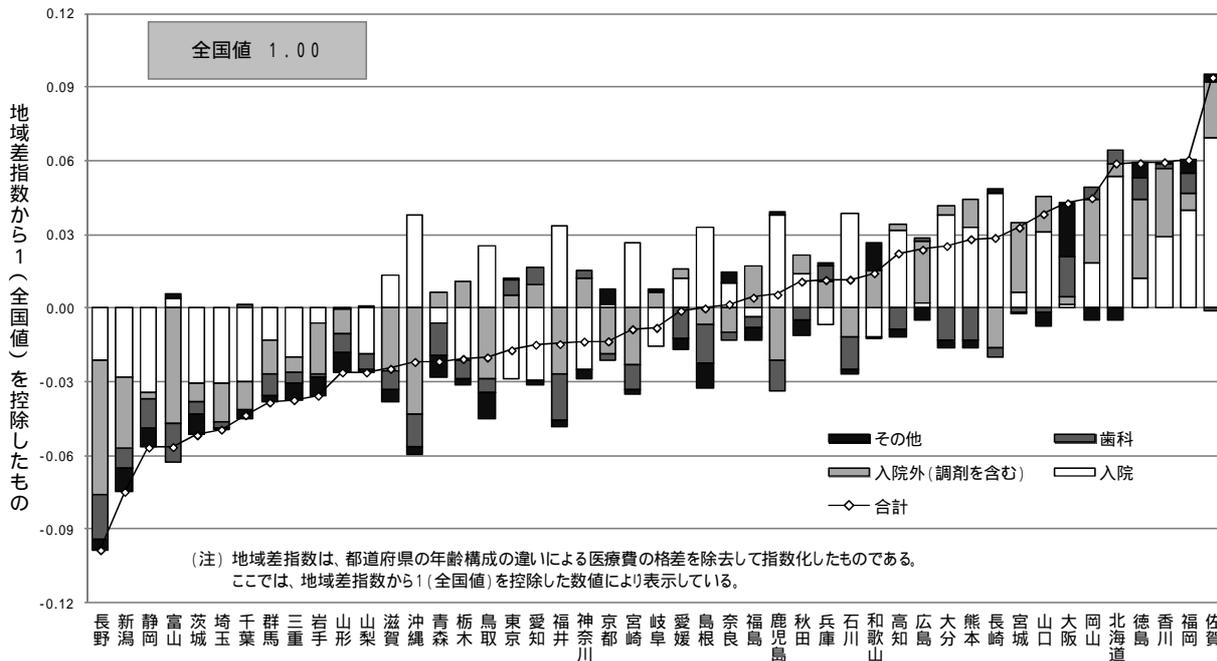
第6図 都道府県別協会けんぽ加入者1人当たり医療費と全国平均との差(平成24年度)

・年齢調整前の1人当たり医療費(実額)であるため、都道府県間の年齢構成の違いが影響する。

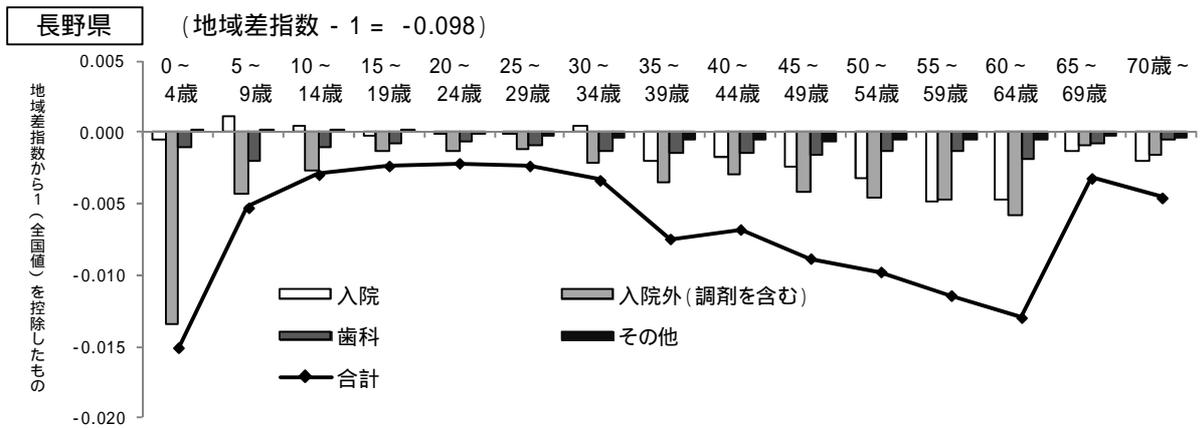
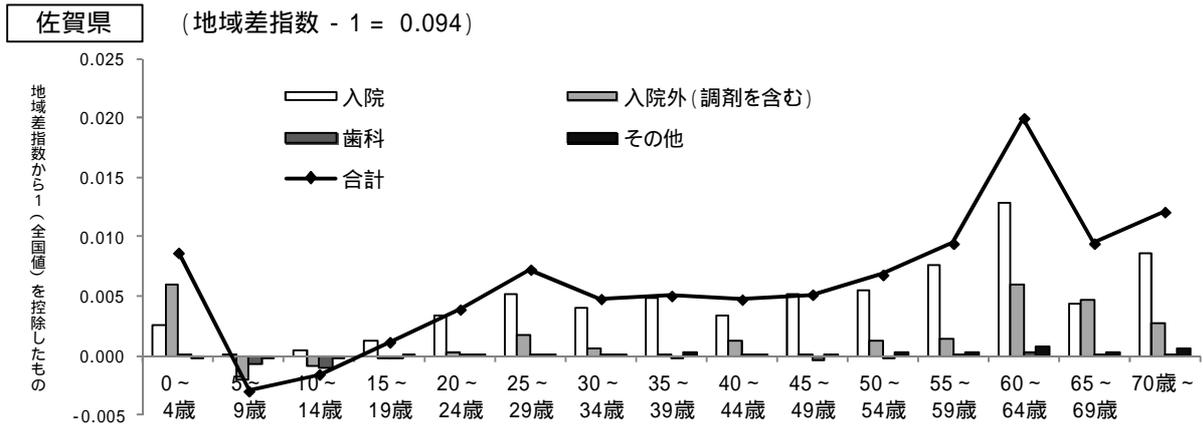


第7図 都道府県別協会けんぽの地域差指数の比較(平成24年度)

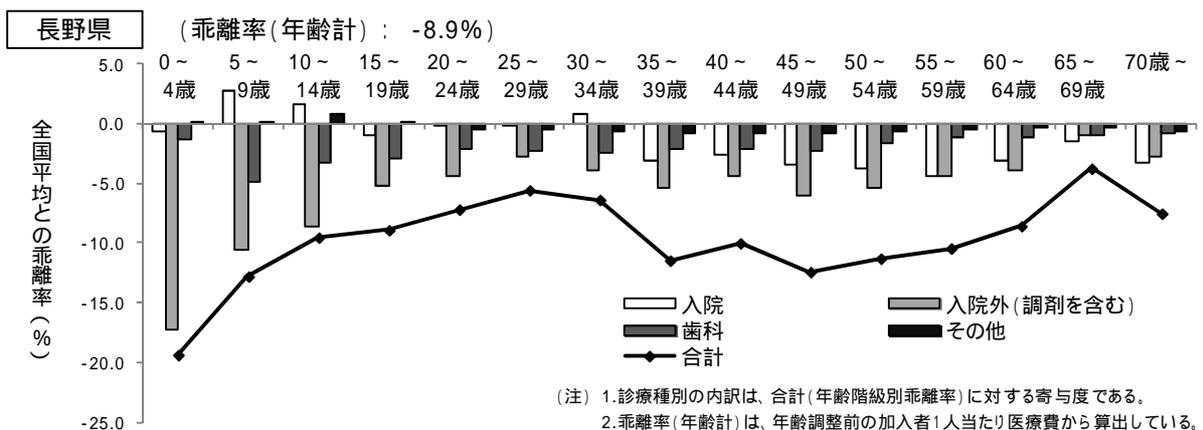
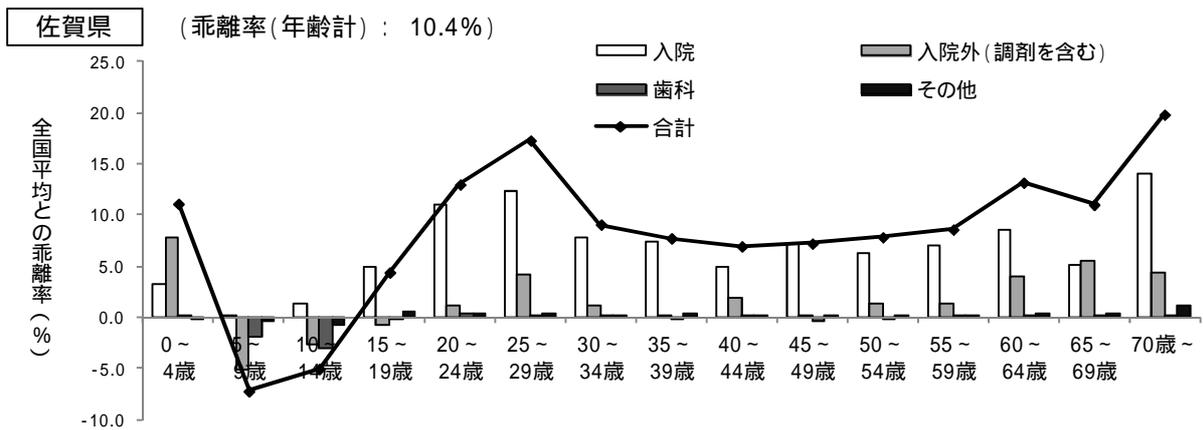
・1人当たり医療費から年齢構成の違いによる影響を除去(年齢調整)しているため、医療費の地域差を比較することが可能。



第8図 地域差指数の年齢階級別内訳 (平成24年度)



第9図 年齢階級別加入者1人当たり医療費の全国平均との乖離率及び診療種別寄与度分解 (平成24年度)



(注) 1.診療種別の内訳は、合計(年齢階級別乖離率)に対する寄与度である。
2.乖離率(年齢計)は、年齢調整前の加入者1人当たり医療費から算出している。